

埼玉県内市町村の令和4年度 森林環境譲与税取組事例集

令和6年3月

埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター
(埼玉県農林部森づくり課まとめ)

森林環境譲与税を活用した県内市町村の令和4年度取組事例 目次

ページ 番号	市町村名	取組内容	森林整備	人材育成	木材利用・普及啓 発	自治体間連携
1	秩父市	森林経営管理制度における境界明確化・集積計画作成	○			
2	小鹿野町	森林経営管理制度に基づく意向調査の実施	○			
3	寄居町	森林所有者に対する意向調査の実施	○			
4	毛呂山町	森林経営管理法に基づく意向調査準備	○			
5	入間市	林地台帳更新業務委託	○			
6	飯能市	森林整備事業における生活対策森林伐採事業補助金交付の実施	○			
7	小川町	除間伐等の森林整備への支援	○			
8	東秩父村	地域への要望調査に基づいた森林整備	○			
9	神川町	公道沿線森林および里山放置林の整備	○			
10	皆野町	インフラ施設周辺森林整備事業	○			
11	ときがわ町	山火事跡地への広葉樹植栽	○			
12	三芳町	平地林の萌芽更新	○			
13	美里町	経験豊富な森林組合への業務委託	○			
14	東松山市	斜面緑地の間伐管理	○			
15	深谷市	「鐘撞堂山ふるさとの森」森林整備事業	○			
16	鶴ヶ島市	市民の森整備	○			
17	ふじみ野市	大井弁天の森の保全	○			
18	上尾市	私有林の取得	○			
19	川越市	森林病虫害防除（ナラ枯れ対策）	○			
20	狭山市	森林病虫害防除（ナラ枯れ対策）	○			
21	新座市	森林病虫害防除（ナラ枯れ対策）	○			
22	横瀬町	林業の担い手育成事業		○		
23	さいたま市	山間部自治体との市内イベントへの協働出展			○	○
24	本庄市	森林・林業体験イベントの実施			○	
25	越生町	木材利用のための伐採及び地域住民の方との植樹			○	

森林環境譲与税を活用した県内市町村の令和4年度取組事例 目次

ページ 番号	市町村名	取組内容	森林整備	人材育成	木材利用・普及啓 発	自治体間連携
26	吉川市	森林環境教育の場の整備、保育所等の備品整備			○	
27	越谷市	秩父材鉛筆の制作・配布			○	○
28	越谷市	県産木材を活用した知育教材の制作・配布			○	
29	小川町	乳幼児向け積み木セットの制作・配布			○	
30	上里町	県産木材を活用した食器セット・多機能椅子の贈呈			○	
31	鶴ヶ島市	西川材を活用した生ごみ処理器キエーロの販売			○	
32	皆野町	秩父産材を活用した職員用名札の作成			○	
33	川越市	公共施設の木質化			○	
34	川越市	市学童保育室施設への木質整備			○	
35	朝霞市	保育園の改修、小中学校の机等の購入			○	
36	川島町	公共施設への木製ベンチ等の設置			○	
37	富士見市	びん沼自然公園管理施設の木質化			○	
38	加須市	駅前広場の木製ベンチ修繕			○	
39	白岡市	公園内のパーゴラ・ベンチの改修			○	
40	鳩山町	県産木材を利用したログベンチ等の設置			○	
41	長瀨町	県産材を活用した遊歩道の改修			○	

- ▶ 秩父市では森林経営管理制度を活用した森林の集約化を進めているが、そのためには森林所有者の探索・同意取り付けや境界明確化が必要であり、時間と労力を要することが課題。
- ▶ このため、境界明確化と集積計画の同意取り付け等を並行して行うことで、効率化を図った。

□ 事業内容

令和3年度に意向調査を実施した市内高篠地区の森林のうち、高篠24林班について

- ・ 境界明確化（境界確認・境界測量）を測量会社へ業務委託
- ・ 経営管理権集積計画の同意取り付け・作成

【事業費】境界明確化： 5,247千円（全額譲与税）

【実績】境界明確化： 21ha

経営管理権集積計画：21ha（R5.4.28公告）

□ 取組の背景

- ・ 秩父市では森林経営管理制度による集約化に取り組んでいる
- ・ 前回の集積計画では、集積計画の作成後に境界明確化を実施したため、約2年かかった。

□ 工夫・留意した点

- ・ 地籍調査業務等のノウハウを持っている測量会社と連携して所有者の探索等を進めることで、効率的に同意取り付けを行うことができた。

□ 取組の効果

- ・ 経営管理制度の効率的な実施
- ・ 集約化による森林整備の実施（R5に再委託を予定）



（集積計画位置図：黄色箇所）（所有者説明会）

（境界確認）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：74,916千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：10,738ha	
③林野率（※1）：86.3%	④人口（※2）：59,674人	◎ 林業就業者数（※2）：126人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 小鹿野町では、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町1市4町で構成する秩父地域森林林業活性化協議会を通じて、森林経営管理制度に基づく取り組みを進め森林整備を推進しています。
- ▶ 令和4年度においては、森林所有者54人、森林面積64.19haを対象に森林経営にかかる意向調査を実施し、次年度以降予定する森林整備箇所の把握に繋がりました。

□ 事業内容

1 森林経営意向調査

- ・ 両神薄、飯田地内の私有林64.19haの森林所有者（54人）に対し、今後の森林の経営管理にかかる意向調査を実施。

【事業費】7,000千円（うち譲与税6,439千円）

【実績】回答者28人、町へ森林の経営管理を委ねてもよい回答があった森林面積は約27haとなりました。

2 森林管理業務

- ・ 令和2度に意向調査した、両神小森地内の私有林約31.02ha（森林所有者27人分）の集積計画業務を現在現地調査を進めております。



□ 事業スキーム

1 森林経営意向調査

町→負担金→秩父地域森林林業活性化協議会→意向調査→所有者

2 森林経営計画の策定

町⇄森林経営管理権配分計画⇄林業事業体→森林経営計画の申請
→町→森林経営計画認定

□ 工夫・留意した点

- ・ 地積調査が完了している地域から意向調査を実施することで、森林の境界確認作業を行うことなく、経営管理権集積計画を策定し、搬出間伐による森林整備に着手することが、できました。

□ 基礎データ

①令和4年度譲与額,	26,588千円
②私有林人工林面積（※1）	5,287ha
③林野率（※2）	82.6%
④人口（※3）	10,928人
⑤林業就業者数（※4）	34人

※1・2：「2020農林業センサス」より、※3・4：「R2国勢調査」より

- 寄居町では、標準伐期齢に達した森林が多い状況にあり、伐採とともに植林を進めていく必要があります。また、相続等の代替わりにより所有者が森林の場所を把握していないケースもあり、間伐や下刈りなどの森林管理ができていないのが現状です。今後は森林環境譲与税を財源として、適正な管理のための体制整備や間伐等の森林整備を実施していく方針です。
- 令和4年度は、町内の私有林人工林299.6642ha（全私有林人工林面積775.04haの約38.7%）の意向調査に取り組み、森林整備が必要な箇所の把握につながりました。令和5年度以降は、意向調査の結果を踏まえた森林整備の推進を図ります。

□ 事業内容

1 森林所有者への意向調査の実施

- 町内の私有林人工林 299.6642ha（1,425筆563人分）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向を調査。

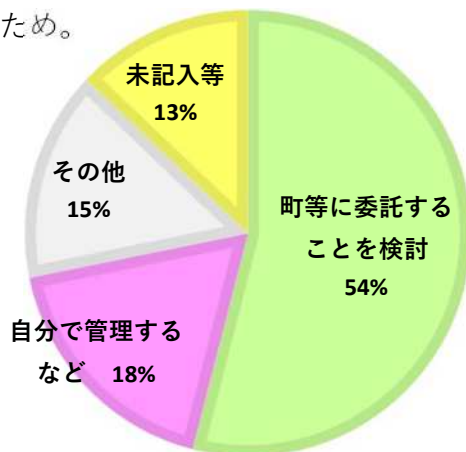
【事業費】2,530千円（全額譲与税）

【実績】

- 回答のあった所有者数 495人
- // 筆数 1,373筆
- // 面積 553.7939ha

□ 取組の背景

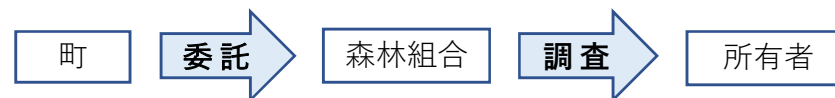
- 森林所有者に向けた、森林管理の責務等の啓発や今後の森林経営管理に関する意向確認のため。



※意向調査結果
(今後の経営管理について)

□ 事業スキーム

1 森林所有者への意向調査の実施



□ 工夫・留意した点

- 一元管理された森林情報を都道府県、市町村及び林業事業体等との間で共有・活用するため、森林クラウドシステムの利用を開始した。
- 森林整備に関する情報共有や広域的な森林経営管理するため、近隣町村と協議会の設置を検討している。

□ 基礎データ

①令和4年度譲与額	6,030千円
②私有林人工林面積（※1）	775.04ha
③林野率（※2）	35.9%
④人口（※3）	32,374人
⑤林業経営体数（※4）	6経営体

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
※2,3：「2020農林業センサス」より、※4：「R2年国勢調査」より

- ▶ 毛呂山町では、手入れ不足の人工林が増え、森林整備が遅れていることから、森林環境贈与税を財源として、森林経営管理制度に基づく、間伐等を進めていく方針。
- ▶ このため、令和4年度は、森林経営管理法に基づく森林所有者意向調査の予備調査にて、森林所有者リストの作成、意向調査対象森林候補地リストの作成等の取組を実施。令和5年度においては、予備調査に基づき意向調査を進めていく予定。

□ 事業内容

意向調査の準備作業（森林所有者意向把握予備調査業務委託）

- ・ 林地台帳の整備・更新。
- ・ 森林の現状や要整備箇所の把握及び調査。
- ・ 意向調査実施区域の設定。

【事業費】 3,993千円（うち譲与税3,993千円）
（譲与税は、業務委託の全部に充当）

【実績】 林地台帳整備 1式
森林所有者リスト 1式、
意向調査対象森林候補地リスト 1式
意向調査対象森林候補図 1式、

□ 取組の背景

- ・ 毛呂山町では、手入れ不足の人工林が増え、森林整備が遅れていることから、森林環境贈与税を財源として、森林経営管理制度に基づく、間伐等を進めていくために必要な調査をおこなった。

□ 工夫・留意した点

- ・ 本業務委託では、毛呂山町内の森林法5条に該当する森林のうち、森林経営計画が樹立されていない地域において、意向調査を実施するための調査等を行った。

意向調査除外条件

- ①森林経営計画が認定されている、または認定予定の森林
- ②おおむね10年以内に施業履歴のある森林

- ・ 町内の森林法5条に該当する森林から、私有人工林を抽出し、抽出された森林から、除外条件を除いた森林を候補地として選定した。

□ 取組の効果

- ・ 意向調査を行うべき森林の大字毎の対象森林面積、筆数の抽出を行い、優先順位を決定し、令和5年度の業務委託へ引き継ぐことが出来た。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：7,140千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：960ha	
③林野率（※1）：42.3%	④人口（※2）：35,366人	◎ 林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 入間市では、林地台帳地図で森林の所在と5条森林であるかを確認し、伐採届の対応をしている。
- 令和4年度は、以下の取り組みを実施。
 - ・林地台帳地図更新業務委託をした。
- 令和5年度も引き続き更新していく。

□ 事業内容

1 林地台帳更新業務委託

- ・埼玉県で整備された最新の森林簿の情報データをもとに、入間市統合型GISで運用中の林地台帳地図レイヤへ反映し、情報を更新する。

【事業費】110千円（全額譲与税）

【実績】業務対象は、市内の民有林672ha

□ 取組の背景

入間市統合型GISで運用中の林地台帳地図情報を更新する必要があった。



□ 工夫・留意した点

- ・統合型GISでの運用に必要な変換を行い、地図データと森林簿データをマッチング処理し、林班、小班レイヤを更新。

□ 取組の効果

- ・GISを活用し林地台帳を整備することで、伐採届や問い合わせ対応の際に円滑な確認ができた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	16,658千円
②私有林人工林面積（※1）	85ha
③林野率（※1）	15.1%
④人口（※2）	145,651人
⑤林業就業者数（※2）	9人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 飯能市では、生育した森林による日照の障害又は倒木の危険性を除去し、森林地域における市民の生活環境の改善に資するため、伐採を行う者に対し、平成30年度から補助金を交付している。
- 成長した樹木の伐採費用を補助することで、費用面から容易に伐採が出来なかった場所での生活環境改善や事故の未然防止につながっている。
- 森林環境譲与税について、森林整備に係る補助金として活用しており、補助金の申請希望者も多数いることから、令和5年度も引き続き実施していく予定である。

□ 事業内容

生活対策森林伐採事業補助金交付の実施

【補助対象】

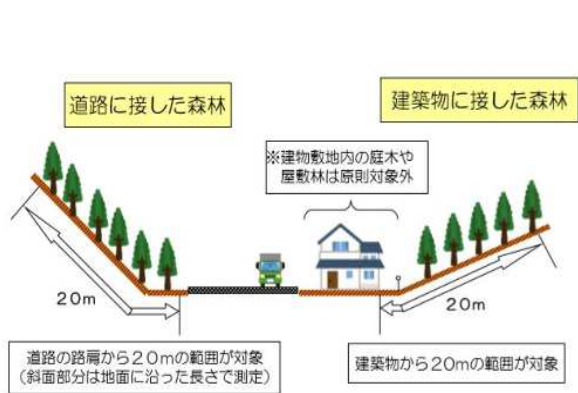
補助対象は、道路又は人が日常的に利用する建築物の日照又は安全に悪影響を及ぼしていると認められる樹木について、伐採を行う者が業者と当該伐採に係る契約を締結して行う伐採事業とする。

【補助範囲と補助率】 ※補助金額は上限あり

- ・道路の路肩から20m以内…事業実施額の3分の2
- ・建築物から20m以内…事業実施額の3分の1

【補助金額】 7,780千円

【実績】 実施本数1,121本



実施前

実施後



□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・申請時及び作業完了時には、申請及び実績内容が適正であるか現地確認を行っている。
- ・問合せ等で伐採の相談があった際に、補助金対象であれば積極的に補助金を案内するようにしている。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	60,816千円
②私有林人工林面積 (※1)	10,598ha
③林野率 (※1)	75.3%
④人口 (※2)	80,361人
⑤林業就業者数 (※2)	51人

※1：「2020農林業センサス」から ※2：「R2年国勢調査」から

- ▶ 小川町では、令和4年度から小規模林業体が行う比較的小規模な森林整備に対し、町独自で支援を開始。
- ▶ 令和4年度は、以下の取組を実施し、森林整備を促進することができた。
 - ・間伐等による木材の集材及び搬出等に必要な森林作業道を100m開設することができた。
 - ・施業の効率化を図ることを目的に小型林業機械をレンタルする経費に対して補助をした。

□ 事業内容

除間伐等の森林整備への支援（小川町小規模林業体支援事業補助金）

- ①小規模林業体が行う除間伐や作業道開設等の森林整備に対して補助をするもの。
- ②施業の効率化を図るため、林業現場で活用する小型林業機械をリース・レンタルする経費に対して補助をするもの。

【事業費】150千円（全額譲与税を充当）

【実績】森林作業道開設100m

□ 取組の背景

・荒廃していく山林を整備していくために、自伐型林業者（小規模林業者）が活動を始める中、森林環境譲与税を活用し、補助金等で活動の支援ができないか検討していた。

□ 工夫・留意した点

- ・国庫補助の対象とならない小規模な間伐等、既存の補助事業の対象とならない森林整備が対応できるよう、支援対象を設定した。

□ 取組の効果

- ・1団体から補助申請があり、左記のとおり作業道開設100m実施済。今後の森林整備への活用に期待。



（作業前）



（作業後）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：11,786千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：1,656ha	
③林野率（※1）：53.8%	④人口（※2）：28,536人	◎ 林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 東秩父村では、間伐や下刈りなど森林管理ができていない方が多く、また森林の場所を把握していない所有者もいる。このような状況から適正な管理のため意向調査を行うとともに、体制を整備し森林整備等を進めていく方針。
- ▶ 令和4年度は、令和元年度から継続している意向調査について、範囲を広げて実施。村内の私有林の意向調査を早期に進めていくことで村の森林の状況把握を行う。また、整備の要望があった中から、森林整備として対応可能箇所を関係機関と協議したうえで、整備を実施。
- ▶ 令和5年度においては、引き続き意向調査を行うとともに今後の譲与税活用の方針を示した計画を策定予定。

□ 事業内容

1 森林整備

- ・ 各地域へ要望調査を実施し、その中から整備箇所を複数選定

【事業費】4,730千円（全額譲与税）

【実績】0.79ha

2 森林経営管理制度に基づく意向調査

- ・ 村内の私有林人工林

【事業費】1,188千円（全額譲与税）

【実績】133.51ha



（大内沢地域・間伐前）



（坂本地域・主伐後）

□ 事業スキーム

1 森林整備



2 意向調査



□ 工夫・留意した点

- ・ 地域の森林事情を把握するため、行政区単位での森林整備の要望調査を実施した。
- ・ 意向調査については、地籍調査が終わった箇所を中心に選定するようにした。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	6,594千円
②私有林人工林面積（※1）	1,550ha
③林野率（※1）	79.7%
④人口（※2）	2709人
⑤林業就業者数（※2）	3人

※1:「2020農林業センサス」より ※2:「R2国勢調査」より

- ▶ 神川町では、里山における民有林の森林整備が課題となっている。
- ▶ このため、森林組合と協力し、里山放置林・公道沿線森林の森林整備の取組を実施。

□ 事業内容

○森林整備事業

- ・ 沿線森林整備。

町内の道路等の沿線における眺望環境の回復、通行の安全の確保及び災害防止のため、風倒木、危険木及び枯損木の伐採並びに伐採木の搬出を行う。

- ・ 里山放置竹林等整備。

公共施設等周辺の災害防止又は景観の向上等森林の有する公益的機能の高度発揮を図るため、公共施設等周辺に侵入した竹等の除去、林内の枯損木及び不良木の伐採並びに伐採木竹の整理等を行う。

【事業費】 4,000千円（全額譲与税）

【実績】 新宿・渡瀬地内

除伐笹等刈払 2.9ha

枯損木・不良木等処理 100本



(作業前)

(作業後)

□ 取組の背景

県道22号線は神川町の南北をつなぐ主要道路となっており、降雪等による倒木で交通が寸断されてしまった場合、多くの支障が起きてしまうため、対応が求められていた。

□ 工夫・留意した点

- ・ 神川町内の森林を行っている埼玉県中央部森林組合と森林林業行政支援業務委託を行い、森林所有者との調整や林内調査を行っていた。
- ・ 事前に森林所有者と維持管理等に関する協定を結び、事業後の管理体制を確立した。

□ 取組の効果

- ・ 里山における景観保全を行うことができた。
- ・ 県道22号線における倒木の危険性を回避することができた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：6,814千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：1,268ha	
③林野率（※1）：43.5%	④人口（※2）：13,359人	◎ 林業就業者数（※2）：9人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 町道、林道等のインフラ施設周辺の森林整備を実施することにより、台風や大雪等の自然災害が発生した際に、倒木によるインフラ整備への被害を防ぎ、防災対策の向上を図ることを目的とする。
- ▶ 実施場所をリストアップし、伐採等を実施し森林整備に繋げる。

□ 事業内容

1 インフラ施設周辺の森林整備

- ・ 町道国神1号線
- ・ 町道金沢1号線

【事業費】 3,897千円（全額譲与税）

【実績】 町道国神1号線 約0.105ha
町道金沢1号線 約0.037ha

□ 取組の背景

- ・ 町道国神1号線
- ・ 町道金沢1号線

町道管理担当課及び地元住民より要望があげられたため実施箇所として選定。倒木等による、インフラ施設への被害を事前に防止するため。



（作業前）



（作業後）

□ 工夫・留意した点

- ・ 事業実施にあたり、関係他課との打ち合わせを実施し、候補地の選定を行った。
- ・ リストアップされた実施箇所が数カ所あるため、数カ年で計画を立て、森林整備を行う。

□ 取組の効果

- ・ 防災面の強化
- ・ 通行の支障改善
- ・ 倒木等の被害防止

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：7,964千円	◎ 私有林人工林面積（※1） 1,955ha
③林野率（※1）：71.7%	④人口（※2）：9,302人 ◎ 林業就業者数（※2）：6人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ときがわ町では、山林火災により焼失し荒廃した町有林の整備が課題となっている。このため、森林整備として植栽を実施。

□ 事業内容

七重町有林広葉樹植栽業務

- 令和3年度より、令和元年度に皆伐した大野地内の七重町有林において、広葉樹の植林等による整備を2ヵ年に分けて実施。

【事業費】

1,999千円（内、1,990千万譲与税）

【実績】

0.49haの面積に対してミツバツツジ・ヤマツツジをそれぞれ100本、ヤマザクラ・ヤマモミジ・カツラをそれぞれ50本ずつ植栽。

□ 取組の背景

平成31年1月23日（水）に発生した山林火災において、約7ヘクタールの山林が焼失した。令和元年6月から復旧整備(皆伐)を実施している。

〈資材（苗木：ミツバツツジ）〉



〈植栽工〉



〈獣害防護対策ネット工〉



□ 工夫・留意した点

- 業務委託をしている埼玉県中央部森林組合より、随時林況報告を受け、雑草木（バラ・ツル・カヤ等）の繁茂により、植栽木が被圧され発育阻害になる恐れがある箇所については、令和3年度の植栽箇所を含め、下刈りを実施し円滑な成長に留意した。

□ 取組の効果

- 町有林の再生を行い、荒廃した環境を回復し、生物の多様性や水の保全、さらには二酸化炭素を吸収し、貯えつつ成長するため、二酸化炭素の排出を減らし、温暖化を防ぐことにも役立つ。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：10,000千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：3,498ha	
③林野率（※1）：3.3%	④人口（※2）：11,492人	◎ 林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 三芳町では、みどり豊かな景観形成や災害防止に寄与することを目的に、平地林の若返りを図るべく萌芽更新を進めていく方針。
- 令和3年度は、私有林0.59haで町による萌芽更新を行ったが、令和4年度においては、以下の取組を実施。
 - ・私有林0.64haの一部で町による萌芽更新を実施した。伐採50本。
- 令和5年度においても、更に私有林において萌芽更新を進めて行くこととしている。

□ 事業内容

町による萌芽更新の実施（平地林萌芽更新業務委託事業）

- ・平地林の若返りを希望し、継続的に維持管理等保全活動が可能な平地林を対象とした萌芽更新を実施。

【事業費】4,444千円（うち譲与税 3,555千円）

【実績】萌芽更新による伐採 50本

□ 取組の背景

- ・町内在住で町内に平地林を所有する方を対象に応募を図り、平地林の若返りを希望し、伐採後5年間は平地林の維持管理（下草刈り、落葉掃き、巡視）の条件で協定を締結する。
- ・町が樹木等の伐採・整理を行う。
- ・所有者は、維持管理と毎年1回「維持管理状況報告書」を提出。



（事業1：施工前）



（事業1：施工後）

□ 工夫・留意した点

- ・施工後の維持管理について、所有者との打合せを丁寧に協議し、理解を得て平地林の若返りを図れるよう萌芽更新を進めた。
- ・維持管理については、定期的な下草刈りや落葉掃きをすることで良好な萌芽更新を促した。

□ 取組の効果

- ・以前は薄暗い雑木林が、伐採し維持管理することで明るくなり平地林の若返りが図られた。
- ・所有者の維持管理する意識までも変化した。
- ・近隣の景観も見通しが良くなった。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：4,036千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：0.64ha	
③林野率（※1）：9.0%	④人口（※2）：38,434人	◎ 林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

➤ 美里町では、町内の林業事業者がごく少数で高齢化が進んでいることに加え、役場内に森林行政に精通した職員がいないことが課題となっている。このため、埼玉県中央部森林組合をアドバイザーにした森林林業行政支援業務委託の取組を実施している。

□ 事業内容

森林環境の保全や維持等を行うために、森林整備や林道整備計画策定などの業務支援

【事業費】 1, 188千円（全額譲与税）

【実績】 1, 188千円

□ 取組の背景

町内の森林の適正管理や地元産の木材利用を促進するためには、森林事業の専門的な知識が不可欠だが、町内の林業事業者はごく少数で高齢化が進んでいることに加え、役場内に森林事業に精通した職員がいないことが課題になっている。

そのため、専門的知識のある民間事業者（埼玉県中央部森林組合）に森林林業行政支援業務委託を行うこととなった。



（伐採跡地の植栽樹種アドバイス）



（防火帯整備のアドバイス）

□ 工夫・留意した点

埼玉県中央部森林組合は、県内複数の市町村で森林経営計画を策定していることや森林林業行政支援業務を受託していることから、他市町村の森林整備や公共施設の木質化の優良事例に加え、他市町村の病害虫の情報など事業に必要な事柄の事例収集も円滑なることを想定した。

□ 取組の効果

- ・ 山火事防止のための防火帯の整備箇所の調査
- ・ 皆伐地の植樹種の選定
- ・ 森林整備地での森林レクの企画立案
- ・ 消防団小屋の木造建設の助言
- ・ 小学校木質化の助言
- ・ 松久駅前情報館木質化の助言
- ・ 総合公園内の広葉樹の病害虫調査（ナラ枯れ）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：2,110千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：259ha
③林野率（※1）：22.7%	④人口（※2）：11,039人
	◎ 林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 東松山市では、森林環境譲与税を中長期的な視点で計画的に使用するため、東松山市森林環境基金を設置している。譲与税の用途については、基金活用検討委員会を設置し全庁的な協議の場を設け、効果的かつ適正な執行が行える体制を整備している。
- ▶ 令和2年度においては、保育園の定員増加に伴い必要となった幼児用の備品（ロッカー、げた箱）を整備した。令和3年度においては、市内子育て支援センターに設置されている屋内木製遊具の更新や緑地指定されている私有林等の森林整備を行った。令和4年度においては、緑地指定されている私有林等の森林整備を行った。
- ▶ 令和5年度においては、緑地指定されている私有林等の森林整備及び市内で展示している彫刻の彫刻台を更新予定である。

□ 事業内容

1 R4 柏崎緑地伐採業務

東松山市大字柏崎地内

【事業費】 479千円（うち譲与税478千円）

【実績】 伐採6本

2 R4 折本山緑地伐採業務

東松山市大字正代地内

【事業費】 429千円（うち譲与税429千円）

【実績】 伐採9本



折本山緑地



折本山緑地



柏崎緑地



柏崎緑地

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	10,342千円
②私有林人工林面積（※1）	52ha
③林野率（※2）	6.1%
④人口（※3）	91,437人
⑤林業就業者数（※4）	1人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、
※4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 深谷市では、自然とのふれあいを通じて自然との共生に関する理解の向上及び市民の健康増進に資するために整備された、鐘撞堂山ふるさとの森の適正な維持管理や整備を行うため、登山道等の修繕や下草刈りの業務などに活用し、ふるさとの森環境整備を推進していく方針。
- ▶ 令和4年度においては、以下の取り組みにより、登山道等の修繕や下草刈り業務が実施した。
 - ・鐘撞堂山ふるさとの森の登山道の笹刈り（A=1.5ha）を民間事業へ委託した。
 - ・鐘撞堂山ふるさとの森の霧ヶ谷津池周辺の設置されている老朽化した木柵の更新（L=149m）を実施した。

□ 事業内容

1 森林整備（下草刈り等）

- ・鐘撞堂山ふるさとの森の登山道等（南・北コース）の笹刈り及び駐車場周辺部の除草作業を民間事業者へ委託した。

【事業費】911千円（全額譲与税）

【実績】笹類の伐開等（A=1.54ha）

2 森林整備（登山道等の修繕）

- ・鐘撞堂山ふるさとの森の霧ヶ谷津池周辺に設置されている老朽化した木柵の更新を実施した。

【事業費】2,144千円（全額譲与税）

【実績】木製転落防止柵の更新（L=149m）

□ 取組の背景

- ・鐘撞堂山ふるさとの森の適正な維持管理
- ・鐘撞堂山ふるさとの森環境整備の推進



（事業1：笹類の伐開状況）



（事業2：木柵の設置状況）

□ 工夫・留意した点

- ・1の事業の下草や笹類の伐開にあたっては、林床保護の観点から、経路整備など必要最低限の範囲として伐開を実施する方針とした。
- ・2の事業については、鐘撞堂山ふるさとの森内の登山道等の修繕における工作物（木柵）の設置にあたっては、景観や生態系への影響に配慮し、県産木材の利用を促進するものとして計画を行った。

□ 取組の効果

- ・森林の有する公益的機能の発揮につながった。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：16,020千円	②私有林人工林面積（※1）：28ha	
③林野率（※1）：2.4%	④人口（※2）：141,268人	⑤林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

➤ 鶴ヶ島市では、樹林地の保全対策の一つとして、平成11年度より都市緑地法の市民緑地制度を活用した「市民の森」を開設している。市が土地の所有者から樹林地を借用し、残された緑を守るとともに、市民が自由に散策できる憩いの場となるよう、市民緑地契約に基づき、草刈り等の整備を行っている。

□ 事業内容

市民の森整備事業

- 市民の森外4地内の草刈り、間伐及び除伐を実施。

【事業費】 7,257千円（うち譲与税4,800千円）

【実績】 草刈り×年2回（6.23ha）、間伐（0.031ha）
除伐（0.002ha）を実施した。

□ 取組の背景

- 樹林地の保全対策の一つとして市民の森を開設しているが、市民が安全且つ快適に利用してもらうため、散策路周辺の下草刈り、枯損木等の間伐や枝おろし等の管理を業務委託し、整備を行っている。

□ 工夫・留意した点

- 草刈業務においては、市民の森の全面積のうち、必要な部分の草刈り面積にとどめた。
- 枝おろし業務において、計画的に実行場所を定め実施した。
- 枯損木等の間伐については、道路等への越境や倒木の危険を考慮し、対応した。

□ 取組の効果

- 草が鬱蒼としていた散策路周辺が歩きやすくなるなど、市民の快適な利用に繋がられた。
- 枯葉や枯れ枝による近隣住居や道路等への被害を抑えることができた。



（作業前）

※市民の森草刈り



（作業後）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：7,526千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：15ha	
③林野率（※1）：4.0%	④人口（※2）：69,942人	◎ 林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ ふじみ野市では、近年緑地の面積が減少している。この大井弁天の森は、市内においてまとまった緑が残っている区域であり、この豊かな自然を守っていくために、全ての土地を公有地化し、日常的な維持管理を継続して実施していく。
- ▶ 令和4年度においては、日常的な維持管理としての剪定の他に、大井弁天の森の樹木群が周囲の樹木と調和を保ちながら健全に育つように、樹木が密接して生えている箇所の間伐を行った。

事業内容

大井弁天の森の剪定・間伐と用地取得

【事業費】56,364千円（うち譲与税12,174千円）
（譲与税は、剪定・間伐と用地取得の一部に係る部分に充当）

【実績】

大井弁天の森間伐業務委託 7,305千円
大井弁天の森用地取得 49,059千円

取組の背景

- ・近年、土地の宅地化が進み緑が減少してきている。
- ・樹木が乱立しており、森の中がうっそうとしている。



（樹木間伐状況）



（用地取得位置図）

工夫・留意した点

- ・樹木がなるべく重ならないようにバランスを考慮した。
- ・日常的に散歩等の利用者が多いことから、事前周知を徹底に行った。
- ・伐採する樹木について、市民の意見を取り入れた。

取組の効果

- ・用地取得をすることで土地の乱開発を防ぐことができた。
- ・森の中に光が差すようになり、うっそうとしていた状況が解消された。
- ・樹木の配置バランスが良くなったことで、樹木の健全な育成が可能となった。

基礎データ

①令和4年度譲与額：12,174千円		◎ 私有林人工林面積（※1）：1ha
③林野率（※1）： 2.2%	④人口（※2）： 113,597人	◎ 林業就業者数（※2）： 1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 上尾市では、ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例に基づき、昭和61年にふるさとの緑の景観地の指定を受けている。コナラ、クヌギを主体とした雑木林で構成されており、自然が色濃く残る地域として保全するため、公有地化を行うことが求められている。
- ▶ このため、令和4年度から令和5年度にかけて、埼玉県と協力して用地を買収し公有地化を進めた。

□ 事業内容

ふるさとの緑の景観地保全事業

- ・ ふるさとの緑の景観地(原市)に指定されている私有林を取得
- ・ 埼玉県と上尾市の双方で約0.13ha私有林を取得 合計約0.26ha

【事業費】 14,803千円(うち譲与税14,803千円※)
(※R5繰越事業であり、R5執行分4,441千円を含む)

【実績】 約0.26haのうち約0.13haの私有林を取得
(残りの約0.13haは埼玉県で取得)

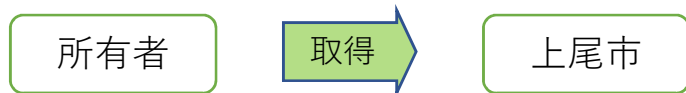


ふるさとの緑の景観地(原市)



取得した私有林

□ 事業スキーム



□ 取組の背景

- ・ ふるさとの緑の景観地は、武蔵野の面影を残す雑木林等、埼玉らしさを感じさせる樹林を指定するものであり、市内では2箇所指定されている。
- ・ 相続の発生に伴い、所有者から買取りの要望が提出された。

□ 工夫・留意した点

- ・ 平成10年から埼玉県と協力して用地を買収し、公有地化を進めている。

□ 取組の効果

- ・ 面積(原市)：約4.87ha 公有地面積：約3.66ha 公有地化率：76%

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：24,040千円	◎ 私有林人工林面積(※1)：4ha
③林野率(※1)：3.0%	④人口(※2)：226,940人 ◎ 林業就業者数(※2)：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 川越市では、令和2年度ぐらいからナラ枯れ木が確認され、令和3年度には数十本単位でナラ枯れが確認されたことから対策が必要となっている。
- ▶ このため、対策としてナラ枯れ木の伐採を実施。

□ 事業内容

ナラ枯れ木の伐採

- ・カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害を受けたナラ類の木を伐採し、散策路を利用する利用者の安全を確保するとともに、ナラ枯れの拡大を防止する。

【事業費】2,907千円（全額譲与税）
（譲与税は、ナラ枯れ木（枯損木）伐採に係る部分に充当）

【実績】ナラ枯れ木（枯損木）伐採 31本

□ 取組の背景

- ・ナラ枯れ被害が発生している箇所は、（仮称）川越市森林公園計画地内にある樹林地であり、樹林地内は散策路として暫定開放している。ナラ枯れ木が倒木すると、散策路を利用している利用者の安全を脅かすことになることから、ナラ枯れ対策を実施する必要があった。



（ナラ枯れ木 作業前）

（作業中）

（作業後）

□ 工夫・留意した点

- ・環境団体などのボランティア団体からナラ枯れ木の位置情報やナラ枯れ状況について報告を受け、ナラ枯れ木の早期発見により、有事になる前に対応を図ることが出来ている。
- ・対象地は、（仮称）川越市森林公園計画地内で、森のさんぽ道として散策ができるように暫定開放している。そのことから、利用者の安全を確保しながら施工する必要があり、事前の周知や誘導に留意し作業を行った。

□ 取組の効果

- ・ナラ枯れ木が倒木する前に対応をとることが出来、散策路を利用する利用者の安全を確保することにつながっている。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：38,160千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：19ha
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：354,571人
	◎ 林業就業者数（※2）：7人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 狭山市では、ナラ枯れの拡大による森林の減少や枯木の倒木による事故を未然に防ぐことを目的に、市有地（ふるさと緑の景観地やトラスト9号地、斜面緑地など）や私有地（ふれあい緑地や市民緑地）の樹木に関し、森林環境譲与税を活用し、ナラ菌に感染の疑いがある樹木の調査と伐採を進めていく方針。
- ▶ 令和4年度においては、以下の取組を実施。
 - ・ ナラ枯れの調査を行ない、対象となる樹木を伐採した。ペットボトルを活用したトラップを新たに作成し設置した。
- ▶ 令和5年度においては、市内にあるふれあい緑地や市民緑地、入間川の左岸地域にある斜面緑地の森林整備を進めるとともに、引き続きナラ枯れの樹木についても調査し、伐採等によるナラ枯れの拡大や倒木等による事故防止を進めていく予定。

□ 事業内容

1 市によるナラ枯れの調査と伐採

- ・ 調査に関しては、ナラ菌を媒介するカシノナガキクイムシの樹木穿孔（せんにゅう）を確認するためにトラップの活用と現地確認を行い、ナラ枯れと判断した樹木については委託業者で伐採及び燻蒸（くんじょう）を実施。対象の緑地は7カ所。

【事業費】 約11,908千円（森林環境譲与税 11,900千円を活用）

【実績】 91本（約0.23ha） ※1本あたり5㎡×5㎡で算出



（トラップ設置）



（ナラ枯れした木）



（伐採後の燻蒸処理）

□ 事業スキーム

1 市による伐採の実施

市

委託

業者

市による調査及び委託業者との現地確認と伐採の実施

□ 工夫・留意した点

- ・ 事業を進めるにあたり、伐採の優先順位付けを行う際に、近隣市の対応状況や市と委託業者で現地立ち合いのもと協議を行い進めた。また、ペットボトルを活用したトラップを作成したことで、設置や調査などの作業効率が向上した。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	16,312千円
②私有林人工林面積（※1）	349ha
③林野率（※1）	7.1%
④人口（※2）	148,699人
⑤林業就業者数（※2）	—

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 新座市では、近年、とりわけ管理緑地内でカシノナガキクイムシによる枯れ木被害が拡大しているため、森林環境譲与税を活用して拡大防止を図る方針。
- ▶ 令和2年度は、管理緑地の被害調査を市職員で行った。
- ▶ 令和3年度においては、一部の管理緑地内の被害木の伐採及びくん蒸処理を実施した。
- ▶ 令和4年度においても、一部の管理緑地内の被害木の伐採を実施した。
- ▶ 令和5年度においても、昨年度と同様の森林病虫害対策を進めていくこととしている。

□ 事業内容

・市内管理緑地におけるカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害拡大防止を図るもの。

西堀二丁目憩いの森ほか1か所森林病虫害防除対策業務委託

【事業費】7,021千円（うち譲与税3,030千円）

【実績】市内管理緑地2か所（伐倒49本）

栗原緑地公園ほか3か所森林病虫害防除対策業務委託

【事業費】2,970千円（うち譲与税2,970千円）

【実績】市内管理公園4か所（伐倒16本）

合計

【事業費】9,991千円（うち譲与税6,000千円）

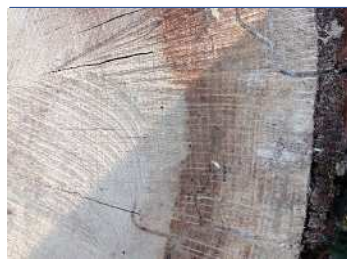
【実績】市内管理緑地・公園6か所（伐倒65本）



（カシノナガキクイムシによる被害木）



（伐倒後）



（カシノナガキクイムシによる穿孔道）※伐倒後

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：17,812千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：4ha
③林野率（※1）：4.7%	④人口（※2）：166,017人
	◎ 林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

□ 取組の背景

・市民の皆様にもどりを親しんでいただけるよう、市の管理緑地・公園を管理しているところですが、一部の憩いの森と公園でナラ枯れが発生したことにより、安全面の観点から立入りを禁止しているところです。

対策としまして、ナラ枯れ伐採を行い、市民の皆様にも安全に御利用していただくよう、市管理緑地及び公園を管理していきたいと考えています。

□ 工夫・留意した点

・ナラ枯れ箇所には園路及び、住宅が近い場所は入念に調査を行い、被害が見受けられるものについては伐採を行った。

・実施時期について、比較的にカシノナガキクイムシが穿孔して樹木内に留まっている時期を踏まえ執り行った。

□ 取組の効果

・維持管理していただいている、ボランティア団体の活動もナラ枯れ箇所付近の立入りを見合わせてましたが、ナラ枯れ伐採後は安全に緑地内に入ることができ、下草刈り等の作業も再開することができ、より良い緑地として管理できている。

このような活動が再開されたことによりナラ枯れ伐採後は、緑地の整備が進み、市民の皆様にも立入りが再開でき安心して利用することができた。

- ▶ 横瀬町では、本町の林業を支えてきた、林業就業者の高齢化等により町内での担い手の確保が困難な状況になっている。
- ▶ そこで、森林整備に必要な林業労働力を確保するため、森林環境譲与税を活用し、町外からの移住者を対象とした、林業研修を実施し、林業に必要な資格や技術の取得を支援し、担い手の育成を図る。

□ 事業内容

林業の担い手育成事業

- ・ 町外からの移住者に対し、実際の現場で下刈り、間伐、造林の作業を行う実践研修や講習等を受講し、林業に必要な技術の習得を行った。

【事業費】962千円（全額譲与税）

（譲与税は、研修費、研修用機材、講習費等に係る経費）

【実績】研修生1名

□ 取組の背景

- ・ 林業就業者の高齢化等により町内での担い手の確保が困難な状況。
- ・ 町内の森林整備を推進していくには、町内の森林状況を熟知した林業者の育成が急務となっている。



（林業研修の様子）



（林業研修の様子）

□ 工夫・留意した点

- ・ 林業事業者(秩父広域森林組合)に育成業務を委託したことで、現場での施業や林業に必要な技術の指導を行うことができた。

□ 取組の効果

- ・ 研修生1名ではあるが、実践的研修を通して林業の技術習得が行えたことや、機材等の支援による負担軽減を行ったことで林業に就業しやすい環境を整えることができた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：10,064千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：2,054ha
③林野率（※1）：81.7%	④人口（※2）：7,979人 ◎ 林業就業者数（※2）：6人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ さいたま市では、森林に対する知識・関心・興味を高めていくため、市民に対し森林の持つ公益的な機能等について積極的に普及啓発を行う方針。
- ▶ 令和4年度は、山間部の3自治体と市内イベントへ協働出展し、県産材を用いた啓発品の配布及び木材利用推進の周知・PRを行った。

□ 事業内容

森林啓発に関する事業

- ・ 浦和レッズホームゲーム 埼玉スタジアム2002 ブース出展
- ・ 第20回南区ふるさとふれあいフェア（南区民まつり）ブース出展
- ・ 2022大宮区民ふれあいフェア（大宮区民まつり）ブース出展
- ・ 第21回さいたま市環境フォーラム ブース出展

【事業費】237千円（全額譲与税）

【実績】木製コースター 680個配布

□ 取組の背景

荒川上流域の山間部自治体（秩父市、飯能市、ときがわ町）にコンタクトを行い、協働で行える事業はないかを模索したところ、さいたま市のイベントに協働出展し、各自治体の地域産木材（埼玉県産木材）を使用した啓発品を配布することで、より効果的な木材利用・普及啓発が行えるとの考えで一致し、事業の実現に至った。

□ 工夫・留意した点

- ・ 来場者の目を引くように、のぼりやパネルを目立つように展示。
- ・ 丸太切り体験や積み木チャレンジ、ワークショップなどを行い、皆が興味を持ち、参加したくなるよう演出。
- ・ 木製おもちゃ、木のいい香りがする端材などをブースに置いて、子どもから高齢者まで楽しめる雰囲気を出した。

□ 取組の効果

- ・ 森林の公益的機能及び森林資源の循環利用による森林整備の効果などを周知できた。
- ・ 荒川上下流域の連携による森林づくりの取組について周知でき、「西川材」「秩父材」などの埼玉県産木材をPRできたことで、木材利用の推進・普及啓発が行えた。



（浦和レッズブース）



（南区民まつりブース）



（大宮区民まつりブース）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：140,850千円	② 私有林人工林面積（※1）：12ha
③林野率（※1）：1.3%	④人口（※2）：1,324,025人
	⑤ 林業就業者数（※2）：16人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 令和6年度からの森林環境税を理解及び周知のため、森林・林業体験イベントを実施。

□ 事業内容

森林・林業体験運営業務

- ・ 高性能林業機械のデモンストレーション。
- ・ ツリーイング。
- ・ 森林・林業の普及啓発。

【事業費】 385千円

【実績】 34人



（ツリーイング体験）

□ 取組の背景

- ・ 令和6年度からの森林環境税を理解及び周知のため、森林・林業体験イベントを実施。

□ 工夫・留意した点

- ・ ツリーイング体験を始める前に森林環境税を理解してもらう挨拶をしました。対象は小学生から父兄まで分かりやすい内容にしました。

□ 取組の効果

- ・ 記念品（啓発品）の木材コースターもイベント共々好評であり、林業についても興味を持ってもらいました。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：11994千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：1161ha	
③林野率（※1）：26.9%	④人口（※2）：78569人	◎ 林業就業者数（※2）：6人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 越生町では木育事業で満1歳の誕生日を迎えたお子さんに積み木などをプレゼントしている。町産のヒノキ材を使用しているが、木材の不足が生じたため木材利用として伐採業務の取組を実施。
- ▶ また、越生町で植樹等の森林啓発活動のためのフィールド作りを考えていたため、この伐採跡地を利用する形となった。
- ▶ その後、この伐採跡地を利用し、地域住民の方とヤマツツジの植栽及び獣害対策ネットの取組を実施した。

□ 事業内容

1. 野末張伐採・集材業務委託

- ・ 野末張見晴台付近の山林において森林普及啓発活動のフィールド作り及び地場産木材利用のための伐採を実施。
- ・ 【事業費】 1,430千円（うち譲与税565千円）

2. ヤマツツジ及びシカ柵防除ネットの購入費用

- ・ 野末張伐採跡地に地域づくり協議会龍ヶ谷部会と植樹するための、ヤマツツジ及びシカ柵防除ネット設置を実施。
- ・ 【事業費】 364千円（うち譲与税364千円）

□ 工夫・留意した点

- ・ 木材利用のための伐採と森林啓発活動のためのフィールド作りの考えがあり、そのマッチングにより本施業地の伐採を実施した。
- ・ 伐採から植樹まで短期間で実施したことにより、地域住民の方が伐採の必要性や植樹体験による森林機能の重要性などを感じられるようにした。

□ 取組の効果

- ・ 伐採から植樹まで短期で実施したことにより、地域住民の方からは伐採の必要性や植樹体験による森林機能の重要性などを感じられるようになった
- ・ 林道付近の山林で伐採を実施したことにより、林道の日当たりが良くなり明るくなった。

□ 取組の背景



（伐採中）



（植樹中）



（植樹後）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：8,302千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：1,959ha	
③林野率（※1）： 67.3%	④人口（※2）：11,029人	◎ 林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 森林が無い吉川市において、森林が有する公益的機能の普及啓発を目的に、森林環境教育の場としての公園整備や市内保育所や学童保育室において木材を利用した備品整備を行うなど、木材利用の促進・普及啓発に資する取組を実施した。

□ 事業内容

1 森林環境教育の場創出のための公園整備事業

- 令和4年度は敷地内の樹木剪定等を実施。

【事業費】5,284千円（うち譲与税5,284千円）

【実績】樹木剪定委託料

2 国産木材を使用した備品整備事業

- 市内第一保育所及び学童保育室1か所において国産木材を使用した備品整備を実施。

【事業費】第一保育所 1,500千円（うち譲与税1,500千円）

学童保育室 880千円（うち譲与税744千円）

【実績】第一保育所 下駄箱1台、椅子60脚

学童保育室 ロッカー1台

□ 取組の背景

- 吉川市には森林が無いため、木材利用の促進や森林の公益的機能の普及啓発を中心に取組を推進する方針としている。



（第一保育所下駄箱）



（第一保育所椅子）

□ 工夫・留意した点

- 譲与税という貴重な財源を木材利用の普及啓発に効果的に活用するため、市内公共施設の木質化を実施し、持続的かつ波及効果の高い普及を図った。

□ 取組の効果

- 備品を整備することにより、日常的に木材を利用した備品に触れる機会を創出した。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：7,528千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0.1%	④人口（※2）：71,979人	◎ 林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 越谷市では、森林が無いことから、森林環境譲与税を木材利用や普及啓発に活用する方針であるが、木材の調達先等、木材を活用するに当たってのノウハウがないことが課題となっていた。
- このため、山村部における森林整備と都市部における木材利用を一層進める仕組みとして、埼玉県が令和3年度に設立した「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」の仲介により、秩父市が作成した鉛筆を購入し、越谷市の環境政策課の窓口や市民や事業者などが集うイベントにおいて普及啓発品として配布した。

□ 事業内容

秩父市（秩父地域森林林業活性化協議会）が、秩父市産材を活用して作成した鉛筆を、越谷市が購入し、越谷市の環境政策課の窓口や市民や事業者などが集うイベントで森林環境譲与税の普及啓発品として配布する。

- ・鉛筆の手配は協議会が行う
- ・パッケージのデザインは協議会と越谷市が共同で作成する

【事業費】100千円（全額譲与税）

（譲与税は、鉛筆の購入に係る部分に充当）

【実績】1,000本を作成、500本を配布

□ 取組の背景

・森林環境譲与税の創設の趣旨を踏まえた活用方法として、埼玉県産木材を利用した取組を検討したが、ノウハウを含め知識がなかったため、埼玉県が、山村部と都市部の自治体間連携を推進することを目的に、令和3年度に設立した「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」によるマッチングを依頼した。



（鉛筆とパッケージの写真）



（配架の様子）

□ 工夫・留意した点

- ・鉛筆に印刷するとコストがかかり、情報量も限られてしまうため、鉛筆を入れるパッケージ（紙製）を作成し、森林環境譲与税の仕組み等を紹介している越谷市のホームページの二次元コードを記載した。
- ・協議会と共同で取り組むことでロット数を増やすことで経費を抑えた。

□ 取組の効果

- ・都市部と山間部が連携して事業を行うことができた。
- ・木の良さを改めて実感する機会を提供すると同時に、森林環境譲与税の趣旨の詳細についてもPRできた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：35,734千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：0ha
③林野率（※1）：0.2%	④人口（※2）：341,621人 ◎ 林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 森林環境譲与税の使い道が課題となっている中、当該税が創設された趣旨を踏まえて活用方法等を検討した。
- ▶ 未就学施設に通う5歳児（年長児）を対象に、埼玉県産木材で作られたマグネット付木片を知育教材として活用し、児童の創作意欲をかきたて五感の成長を促すとともに、「木育」を通じ自然との関わり・森林環境への理解を促す取組を実施することとした。

□ 事業内容

市内の未就学施設に通う5歳児（年長児）を対象に、埼玉県産木材で作られたマグネット付木片を知育教材として配布し、木育教育を行う

- ・木との触れ合い（木片をヤスリがけして手触り、香りを感じる）
- ・クラスメイトの木片を壁面等に寄せ集め、保育中や自由遊びの中で児童の自由な発想により様々な形を創るほか、数字などの学習にも活用する
- ・木育に関する啓発リーフレットの活用により森林環境の大切さ等の理解を促す

【事業費】 1, 232千円（うち譲与税1, 232千円）
（譲与税は、知育教材の調達に係る部分に充当）

【実績】

施設種別	対象施設総数	実施希望施設数	年長児人数
私立保育園	20	16	356人
認定こども園	9	3	192人
私立幼稚園	20	6	432人
公立保育所	18	18	455人
計	67	43	1435人



（知育教材）



（教材を使っている様子）



□ 取組の背景

本市の森林環境譲与税の活用の方向性として

- ・子育て支援関係事業への重点的な活用
- ・森林整備を支えるための継続的な普及啓発に向けた活用が示されており、未来を支える子ども達が直接的に携われる事業への活用することとした。

□ 工夫・留意した点

- ・児童の自由な発想を引き出し、創造的な使い方を自分たちで考えることができる教材・プログラムとすることを目指した。
- ・ケガや事故のないよう配慮しつつも、木の特性を体感するために敢えて未完成の状態で作成した。

□ 取組の効果

- ・子どもたちは木片の組合せによってイメージを表現する過程で、身の周りにある図形への関心が高まった他、五感で木の温もりを体感することができた。
- ・子どもたち同士で何を創るかミーティングを行い、自らイメージしたものを表現したり他者の意見を聴き受容する機会を、埼玉県産木材の知育教材の活用を通して提供できた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：35,734千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：341,621人	◎ 林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 小川町では、森林環境譲与税の創設を機に、木材利用や普及啓発活動を通じた住民への森林整備への理解の醸成に取り組んでいく方針。
- ▶ 令和4年度は、町産木材を使用した木製の乳幼児向け積み木セットを制作し、小川町内の保育園、幼稚園、子育て支援センター、児童館（以下、「子育て関連施設」という。）に配布することで、木材利用及び普及啓発の活動を行った。
- ▶ 令和5年度においても、木材利用・普及啓発活動の取組を継続し、誕生祝い品（木製の成長記録版）の配布を予定している。

□ 事業内容

町産木材を活用した木製の乳幼児向け積み木の配布

- ・町内の子育て関連施設で使用される玩具について、町産木材を利用した乳幼児向け積み木を制作し配布することで、木材利用及び普及啓発活動を行った。

【事業費】550千円（全額譲与税を充当）

【実績】配布施設数：10施設

□ 取組の背景

- ・木材利用及び普及啓発活動の一環として、乳幼児期から木の手触りや香り、ぬくもり、質感等を感じてもらい、木や森に関心を持っていただくことを目的とするため。



（乳幼児向け積み木）

□ 工夫・留意した点

- ・小川町産のスギを使用。
- ・乳幼児が使用することを想定し、無塗装とした。
- ・制作過程で、子育て関連施設に対して、ヒアリング調査を実施し、施設側の要望の把握に努めた。

□ 取組の効果

- ・配布した積み木で楽しそうに遊ぶ子供たちの姿が見られた。
- ・配布時期が令和5年3月のため、具体的な効果については検証できていない。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：11,786千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：1,656ha	
③林野率（※1）：53.8%	④人口（※2）：28,536人	◎ 林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

➤ 上里町では、木材の利用促進、普及啓発に資することを目的として、木製品への親しみを深めることにもつながるよう、木製食器等を贈呈し、利用してもらう取組を行っている。

□ 事業内容

地域子ども子育て支援事業

- ・ 新生児の保護者へ、県産材で作成した木製の食器セットと多機能椅子を祝品として贈呈する。

【事業費】 2,822千円（うち譲与税2,821千円）

（譲与税は、購入費に係る部分に充当）

【実績】 令和4年度は157人に贈呈。

□ 取組の背景

- ・ 子育て支援施策の充実を図る中で、「新たに町民となったお子さんへのお祝いとして、後々残るものを贈りたい」との考えがあり、令和3年度より出産祝品の贈呈を開始した。
- ・ 日常的に、かつ比較的長い期間使ってもらえるものとして、木工品にした。また、それにより木材の利用促進・普及啓発につながることから、森林環境譲与税を財源として活用することとなった。
- ・ 製作はどちらも県内業者に依頼しており、打ち合わせを重ね、町の希望に沿った製品が完成した。



木製の食器セットと多機能椅子

□ 工夫・留意した点

- ・ 乳幼児が使用するため、食器も椅子も角をなくし、なめらかな手ざわりにした。
- ・ 多機能椅子は新生児の名前と生年月日を希望で印字できるようにした。
- ・ 椅子としてはもちろん、絵本の収納・踏み台にすることもでき、成長しても使い続けられるよう工夫した。
- ・ 食器セットはお食い初めにも利用することができるようにした。

□ 取組の効果

- ・ 乳幼児の頃より、木に触れることで『木育』の効果が期待できる。
- ・ 子どもの成長と共に、木の風合いの変化を楽しむことができ、長く使い続けることができる。
- ・ 多機能椅子の製作は、障がい者就労施設である社会福祉法人幸仁会 川本園に依頼しており、障がい者支援の側面も併せ持っている。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：2,821千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0.2%	④人口（※2）：30,343人	◎ 林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 鶴ヶ島市では、循環型社会を目指し環境美化の推進を図るため、「5R（ゴアール）」の取組や不法投棄防止の取組などによりさらなるごみの減量を進めていく方針である。
- ▶ このため、取組の一つとして生ごみ処理器キエーロを市民に向けて販売し、一般家庭における生ごみの自己処理によるごみの減量化や、焼却量の削減に対する意識の醸成を図る。

□ 事業内容

5R推進事業

- ・ 生ごみ処理器キエーロの販売（30基）。
- ・ 環境月間、地球温暖化防止月間における啓発展示。
- ・ 広報、HP掲載による普及・啓発。
- ・ 購入者へのアンケート調査実施、結果の公表。

【事業費】600千円（うち譲与税480千円）

（譲与税は、消耗品費に係る部分に充当）

【実績】30基を製作・販売

□ 取組の背景

- ・ ごみの減量化が課題であり、可燃ごみとして排出される物のうち、その重さの約3割を占める生ごみを自己処理することができたら、大幅なごみの減量につながると考え取組を開始した。
- ・ 最初は市民協提案による働事業としてモニター募集からはじめ、翌年にはオリジナルキエーロを組み立てる親子工作教室を開催。その後、市の事業として引き継ぎ販売を開始することとなった。



（西川材で製作された生ごみ処理器キエーロ）

□ 工夫・留意した点

- ・ キエーロを作成する際、塗装などを施さず、西川材という素材の美しさを生かしてもらった。購入者からは、「天然木の木肌がきれい」、「おしゃれ」などの意見が多く好評である。
- ・ 市ホームページに製作者のインタビュー記事を載せ、西川材の魅力や、作り手の想いなどを市民に紹介した。また、キエーロのごみの分解についての実験を行い、結果を毎月公表することにより、興味・関心を持ってもらえるよう努めた。
- ・ 購入から1カ月後を目安に電話による聞き取りを行い、使い方や困りごとへのフォローを行い、継続使用の促進を図った。

□ 取組の効果

- ・ アンケート調査の結果では、天然木の木肌がきれい（93%）おしゃれ（11%）と回答があり、大変好評である。
- ・ キエーロを使って生ごみとなるものをどれくらい処理できたかについては、ほぼ処理できた（26%）、半分以上が処理できた（30%）と回答があった。6月～11月までの半年間で、1人あたり約7,419グラム、1日約41グラムのごみの削減となった。
- ・ キエーロを使って環境に対する意識が変わったかについては、家族皆が考えるようになった（33%）、大人が考えるようになった（48%）と回答があり、意識の醸成に一定の効果が見られた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：7,526千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：15ha
③林野率（※1）：4.0%	④人口（※2）：69,942人 ◎ 林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 木材利用促進、秩父産材のPR及び森林環境譲与税の活用を目的とし、秩父産材の間伐材を使用して職員用の名札を作成する。

□ 事業内容

1 町職員用名札作成業務委託契約

秩父産材の木材の仕入れから、名札の打ち出し、レーザー加工までの一連の作成業務を委託するもの。

【事業費】437千円（全額譲与税）

【実績】職員用名札140枚作成（印字あり99枚、印字なし41枚）

□ 取組の背景

- ・木材利用促進、秩父産材のPR及び森林環境譲与税の活用を目的として、職員用名札の作成をした。



（作成名札）

□ 工夫・留意した点

- ・秩父産材の間伐材の使用及び、町内に整備したサテライトオフィスのレーザー加工機等を用いて名札を作成した。
- ・木材の厚み、形状、レーザー加工の色合い等を調整し試作品を数点作成。見やすさや使いやすさなどを考え作成した。

□ 取組の効果

- ・木材利用の促進
- ・秩父産材のPR

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：7,964千円	◎ 私有林人工林面積（※1） 1,955ha
③林野率（※1）：71.7%	④人口（※2）：9,302人 ◎ 林業就業者数（※2）：6人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 川越市では、木材の利用の促進を想定しており、市有施設等の建築及び改修にあたっての利用や、施設で導入するロッカーやベンチなどでの利用をする方針。
- ▶ 令和4年度においては、以下の取組を実施。
 - ・公共施設の木質化整備を実施した。
 - ・公共施設へ木質ベンチの設置をした。

□ 事業内容

1 公共施設の木質整備

- ・令和4年度に供用開始した川越市グリーンツーリズム拠点施設の内装の一部等を森林環境譲与税を活用することにより木質化した。

【事業費】 18,447千円（全額譲与税）

【実績】 川越市グリーンツーリズム拠点施設で以下の木質化整備を実施した。

- ・壁：エントランスホール一部
- ・天井：エントランスホール一部、農業研修会議室、研修室兼視聴覚室、休憩・コミュニティスペース、授乳室
- ・家具等：受付カウンター、棚

2 公共施設への木質ベンチ設置

- ・令和4年度に供用開始した川越市グリーンツーリズム拠点施設の緑地広場へ森林環境譲与税を活用することにより木質ベンチを設置した。

【事業費】 3,538千円（全額譲与税）

【実績】 木質ベンチ設置 12基

□ 取組の背景

- ・令和4年度のリニューアルオープンに向けて施設の整備を進めていたことからの利用者が触れるものや目にする機会が多い部分について木質化を行うもの。



（事業内容1：公共施設の木質化）

（事業内容2：木質ベンチ）

□ 工夫・留意した点

- ・木質整備及び木質ベンチには県産木材を使用した。
- ・エントランスホールなど施設利用者の多くが使用する部分について木質化を行った。

□ 取組の効果

- ・県産木材を使用したことで普及啓発を図った。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：38,160千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：19ha
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：354,571人
	◎ 林業就業者数（※2）：7人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 川越市では、木材の利用の促進を想定しており、市有施設等の建築及び改修にあたっての利用や、施設で導入するロッカーやベンチなどでの利用をする方針。
- ▶ 令和4年度においては、以下の取組を実施。
 - ・市学童保育室の木質整備を実施した。

□ 事業内容

市学童保育室施設への木質整備

老朽化した学童保育室施設を森林環境譲与税を活用することにより整備する。

【事業費】12,661千円（全額譲与税）

【実績】市内4学童保育室に以下の木質整備を行った。

床張替修繕（名細学童保育室2室、霞ヶ関学童保育室1室）

児童用ロッカー取替修繕（川越第一学童保育室1台）

児童用ロッカー及び掃除用具入れ修繕（霞ヶ関東学童保育室1台ずつ）

□ 取組の背景

老朽化している学童保育施設の更新を検討していた一方で、施工費が高額になることから、財源を確保する一環として、森林環境譲与税を活用することとした。

また、良質な県産木材を用いて更新を行うことにより、より長く使用できる施設になることを見込み、本事業に活用した。



床張替修繕
（名細学童保育室）



ロッカー取替修繕
（川越第一学童保育室）

□ 工夫・留意した点

- ・木の良さが伝わるよう、児童が接する機会が多いと想定される場所を施工場所として選定した。
- ・可能な範囲で無節な材質を選定し、木のぬくもりや明るさが伝わるよう施工した。
- ・県産木材なので、材質が柔らかいと想定されるため、塗装を行った。

□ 取組の効果

- ・市負担を抑えつつ、施設の整備を行うことができた。
- ・木のぬくもり溢れる施設になった。
- ・児童が木や木材に関心を持つ機会が生まれた。
- ・施設が新しくなったことにより、保育室が明るくなり、利用者がその施設を大切に使うという意識が芽生えた。
- ・県産木材の消費利用と地元への周知の促進につながった。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：38,160千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：19ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：354,571人	◎ 林業就業者数（※2）：7人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 朝霞市では、森林環境譲与税を主に木材利用に充てていく方針。
- 令和3年度は、小・中学校の机及び椅子の購入に財源充当した。令和4年度については、令和3年度同様に小・中学校の机・椅子・ロッカーを購入したほか、公設保育園の床や壁改修工事を実施し、木材を利用した。
- 令和5年度においては、木材を利用した小・中学校の改修工事や博物館で開催されるイベントでの木材の普及啓発などを実施する。

□ 事業内容

1 保育園施設改修事業

保育園床改修工事

【事業費】5,953千円（全額譲与税）

【実績】床改修3園、壁改修机1園

2 小・中学校運営事業

校用器具購入

【事業費】10,143千円（うち譲与税8,804千円）

机・椅子・ロッカーの購入費に充当

【実績】ロッカー4台、机500台、椅子440脚



（小学校の机椅子）



（保育園の床改修）



（保育園の壁改修）

□ 取組の背景

- ・公立保育園の老朽化が進んでいたことに伴い、優先度の高い場所から改修工事を実施。
- ・小・中学校の備品の老朽化や児童数の増加に対応するため、机・椅子・ロッカーを購入。

□ 工夫・留意した点

- ・子供が触れ合う機会が多い公共施設を優先に利用した。

□ 取組の効果

- ・工事や備品購入を実施したことで、安全で快適な施設運営に寄与することができました。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：14,757千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：1.6%	④人口（※2）： 141,083人	◎ 林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 川島町では町内に森林がなく、子どもたちの木材との触れ合いの場所が限りなく少ない。
- ▶ このため、子育て支援総合施設である「かわみんハウス」へ県産木材を使用した木製ベンチ等を設置した。

□ 事業内容

子育て支援総合センター管理運営事業

- ・ 子育て支援総合センター「かわみんハウス」内に埼玉県産木材を使用した本棚とベンチ椅子を整備することで、県産木材の活用、木材の普及啓発を図る。

【事業費】348千円（全額譲与税）

【実績】埼玉県産木材使用ベンチ・本棚

□ 取組の背景

- ・ 木育の場が限られる町内において、子どもたちが県産木材に触れる機会を創出する。
- ・ 子どもたちの環境教育について一層の充実を図る契機とする。

□ 工夫・留意した点

- ・ 県産木材を使用した。
- ・ 木育の観点から子どもたちが触れやすい本棚とベンチを作成した。

□ 取組の効果

- ・ 川島町の風土と調和がとれた、温かみのある子どもの成育環境が実現された。
- ・ 子どもが愛着を持てる施設整備がされた。



（本棚写真1）



（ベンチ写真1）



（ベンチ写真2）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：2,026千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：19,378人	◎ 林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 富士見市では、市有施設等の県産木材を利用した木造化・木質化等を推進する方針としている。
- 令和4年度は、令和2年度から開始した「びん沼自然公園整備工事」において公園関係施設の内装に県産木材を使用。

□ 事業内容

びん沼自然公園整備工事

- ・ 公園管理施設の整備
- ・ パークゴルフ場の整備
- ・ 大型遊具・展望台の整備

【事業費】 984,995千円（うち譲与税3,828千円）
（譲与税は、公園管理施設内のカウンターに充当）

【実績】 0.31㎡

□ 取組の背景

- ・ 県の青年の家跡地を含めたびん沼自然公園の再整備による新たな交流拠点を創出するため、民間活力の導入による公園整備の実施（令和2年度～令和4年度）
- ・ 市の「市有施設の木造化・木質化等に関する方針」に基づき、公園管理施設の内装に埼玉県産木材を使用

□ 工夫・留意した点

- ・ 公園運営の拠点となる公園管理施設の内装に県産木材を使用
- ・ システム建築を採用し、建築コストの削減を図るなかで、県産木材を可能な箇所に使用

□ 取組の効果

- ・ 公園の利用受付やカフェの受付など利用者が直接触れることのできる箇所に木材を使用したことにより、やすらぎとぬくもりのある空間を創出することができた。



（受付カウンター）



（カフェ受付カウンター）



◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：11,844千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0.7%	④人口（※2）：111,859人	◎ 林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 加須市では、森林整備等への理解促進につながる取組として、木材利用や普及啓発等を促進することを基本とし、これまで経費がかさむことで予算化が困難だった公園の木道やウッドデッキ、市有施設の木造化・木質化等の経費に森林環境譲与税を活用することとしている。
- 令和4年度においては、東武伊勢崎線花崎駅北口の駅前広場の老朽化した木製ベンチの修繕を実施

□ 事業内容

公共施設等への木材利用（公園整備事業）

- ・ 老朽化した木製ベンチ（座版）の修繕を実施した。

【事業費】 814千円（うち譲与税814千円）

【実績】 修繕したベンチの数 10基

木材使用量 0.59m³

□ 取組の背景

- ・ 東武伊勢崎線花崎駅北口の駅前広場に設置している木製ベンチが老朽化により腐食し、座版が落下する危険性があった。

□ 工夫・留意した点

- ・ 県産材を使用した。

□ 取組の効果

- ・ 県産材の利用・普及啓発を促進した。
- ・ 駅前広場利用者の安全性・利便性の向上を図った。



（修繕前）

（修繕後）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：12,398千円	②私有林人工林面積（※1）： -	
③林野率（※1）：0.1%	④人口（※2）：111,623人	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 白岡市では、木材を利用した公園施設の老朽化に伴う維持管理への対応が課題となっている。
- このため、施設改修に当たり、新たな木材を使用することにより、公園環境の維持と安全確保に資する取組を実施。
- 白岡市では、森林環境譲与税を活用して、公共施設の木造化・木質化や、木製備品の調達等により木材利用の促進、木育の機会の創出といった普及啓発に取り組んでいる。

□ 事業内容 ～公園に設置しているパーゴラ及びベンチの木材利用～

- ・市が管理する「せせらぎ公園」に設置しているパーゴラが経年劣化と腐食により破損しているため、木材を利用し改修した。

【事業費】 5,280千円（うち譲与税5,280千円）
 （譲与税は、木製パーゴラや木製ベンチの設置費用に係る部分に充当）

【実績】 公園内に設置しているパーゴラ及びベンチに木材を利用し、改修を行った。

- ・木製パーゴラ 1基 奥行3.2m 幅5.8m 高さ2.8m
- ・木製ベンチ 2基 奥行0.3m 幅1.9m 高さ0.4m



（木製パーゴラ）



（木製ベンチ）

□ 取組の背景

- ・木材を使用した施設の経年劣化に対応するため、定期的な補修や改修が必要である。
- ・木材利用の促進や木育の機会を創出するため、公園利用者の手が触れる施設への木材利用を行っている。

□ 工夫・留意した点

- ・木材の風合いを活かした塗装を用いることで、明るく、周辺施設との調和がとれる施設とした。
- ・国産材を採用することにより、品質の確保を図った。

□ 取組の効果

- ・更新により、施設の長寿命化を図ることができた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：5,470千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：3ha
③林野率（※1）：0.9%	④人口（※2）：52,214人
	◎ 林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 鳩山町では、森林を身近に感じる機会を提供するため、町有林の一部を「石坂の森」として里山整備を実施している。そこで、町内外の多くの方がウォーキング等を楽しむために訪れる町有林の「石坂の森」の整備に森林環境譲与税を活用し、訪れた方の森林に対する関心を高めることを目的とした取り組みを行っている。

□ 事業内容

石坂の森見晴らしの丘周辺整備

- ・ 「石坂の森」の頂上に位置する「見晴らしの丘」の周辺整備を実施。
- ・ 「見晴らしの丘」からの眺望を妨げる樹木の伐採を行うとともに、山並みを示す木製の眺望看板の設置及び休憩施設として木製のベンチ付きテーブル、ログベンチ設置を行った。

【事業費】 1,192千円（うち譲与税1,062千円）

【実績】 下草刈り 0.04ha、枯損木等処理 4本

ベンチ付きテーブル（木製）1基、ログベンチ（木製）2基
眺望看板（木製）2基

□ 取組の背景

- ・ 「石坂の森」には休憩施設が少なく、利用者の利便性向上のため、「見晴らしの丘」への休憩施設としてベンチ設置の構想があったものの、財政的事情等により実現ができていなかったが、森林環境譲与税を活用して実施することとしたものである。



（見晴らしの丘 [整備後]）



（眺望看板）

□ 工夫・留意した点

- ・ 休憩施設として単にベンチを設置するだけではなく、昼食等を取りやすくするためにベンチ付きテーブルの設置をするとともに、併せてこれまで整備がされておらず眺望を妨げていた樹木等の伐採を行い、山並みの眺望看板を設置することにより、利用者が長時間の滞在ができる場所となるよう考慮した整備とした。

□ 取組の効果

- ・ 「見晴らしの丘」に長時間滞在が可能な休憩施設を整備したことにより、「石坂の森」へ訪れやすくなるともに、訪問者が木製品を利用する機会を作り、森林そのものの良さに加え、木材の良さを感じてもらうことで、森林に対する関心が高まる機会を提供した。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：1,844千円	◎ 私有林人工林面積（※1）：90ha
③林野率（※1）：35.4%	④人口（※2）：13,560人 ◎ 林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 長瀬町では、県産材の利用促進及び森林・林業への普及啓発を図るため、多くの観光客が訪れる宝登山地域において、遊歩道の改修を実施する方針。
- ▶ 令和4年度については、以下の事業内容のとおり。
- ▶ 令和5年度についても、引き続き同事業を継続する。

□ 事業内容

1 遊歩道の改修

- ・ 遊歩道の当初整備から10年以上が経過し、当時施工した木製土留等が劣化しており、遊歩道利用者の安全、景観的問題が発生しているため、木製土留等の改修を実施。

【事業費】 896.5千円（全額譲与税）

【実績】 木製土留の改修 延長30.0m
 使用木材 県産ヒノキ(丸太加工L=2000×φ100) 110本
 使用木材量 2.20m³



（事業1：改修前）



（事業1：改修中）



（事業1：改修後）

□ 事業スキーム

- 1 町職員による改修工事の設計
- 2 改修工事発注、施工

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林・林業への普及啓発を効果的に行うため、多くの観光客が訪れる宝登山地域を選定した。
- ・ 県産材の利用促進を図るため、工事特記仕様書に県産木材の使用を明記した。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	3,588千円
②私有林人工林面積（※1）	826ha
③林野率（※1）	70.5%
④人口（※2）	6,807人
⑤林業就業者数（※2）	2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より